

## ガイドラインに係る検討課題（例）

## 1 平成24年度9月末頃までに検討する事項

## (1) 民間提案等に係る部分

- 公共施設等の管理者等からの情報提供のあり方
- 民間提案の添付書類に記載する事項
- 公共施設等の管理者等における民間提案に係る情報の取扱い 等

## (2) 株式流動化・債権流動化に係る部分

- 流動化に関する基本的考え方、範囲、基準 等

## (3) その他

- 建設・改修・維持管理の範囲の明確化 等

## 2 平成24年度末頃までに検討する事項（公共施設等運営権に係る部分）

- 更新投資の実施等の取扱い
- 民間事業者の選定や契約手続に係る留意事項
- 公益上の必要による運営権取消しに伴う損失補償に係る留意事項 等